

平成 1 9 事業年度

〔自 平成 19 年 10 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日〕

第 1 期

事 業 計 画

郵便事業株式会社

はじめに

郵政事業は、明治4年の郵便制度創設以来、あまねく全国に設置された郵便局ネットワークを通じて、郵便、郵便貯金、簡易生命保険等、国民の日常生活に必要不可欠な生活基礎サービスを一体的に提供してきましたが、平成19年10月をもって、持株会社である日本郵政株式会社の下、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の各社によるJP日本郵政グループに移行しました。郵便事業株式会社は、郵便局株式会社に窓口業務等を委託するとともに、これまでどおり、郵便のユニバーサルサービスを提供することになりますが、サービスの水準の維持に努めるとともに、コンプライアンス態勢の整備の徹底、経営の健全性の確保に努めてまいります。

郵便事業株式会社は、JP日本郵政グループスローガンである「あたらしいふうをつくる。」の実現に向け、創業以来の精神を忘れることなく、これまで培ってきた「安心感」と「信頼感」を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造してまいります。

1. 業務運営の基本方針

郵便事業株式会社は、「郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。」との経営理念のもと、効率的な事業運営によりユニバーサルサービスとしての郵便サービスの提供を確保、経営資源を積極的に活用して、お客様の多様なニーズに応える国内外の物流サービスを充実、常にお客様の視点に立ち、品質の向上、新しい商品・サービスの開発に努め、心から満足していただけるサービスを提供、ガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底するとともに適切な情報開示に努め経営の透明性を実現、お客様、社員、社会・地域の人々が生き生きと活動できる機会を創出、に取り組んでまいります。

郵便事業を取り巻く環境としては、通常郵便物の取扱物数について、足元において下げ幅が鈍る動きもあるものの、平成13年度の262億通をピークとして、毎年3%程度減少してきております。一方、冊子小包（ゆうメール）については、これまで料金引下げやサービス改善などにより通常郵便物からの利用変更もあって大きく伸びてきておりますが、足元では伸びが鈍化する動きがあります。

なお、民間宅配事業者の提供するメール便の取扱いも毎年2桁を超える大きな伸びとなっており、平成18年度には22億通を超え、通常郵便物の減少の一因となっているものと考えています。

宅配便など小型物品の配送市場は、年3%程度の緩やかな成長が続いており、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めつつ、厳しい競争を展開しています。

なお、物流に関する顧客ニーズについては、スピードや正確性などが強く求められる等より高度化しており、アジア地域との国際物流や、ファイナンス等の付加的機能、3PLへのニーズ等が高まり、グローバル化・多様化が進んでおります。

上記のような郵便事業株式会社の置かれている事業環境に鑑み、郵便事業株式会社の初年度である平成19事業年度の業務運営の基本方針は以下のとおりとし、その遂行に当たっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行います。

(1) 効率的な事業運営

ユニバーサルサービスとしての郵便サービスの提供を確保するため、効率的な事業運営に努めてまいります。

人件費

業務量に応じた労働力の配置が適切に反映されるよう仕組みづくりに取り組むとともに、日本郵政公社において推進してきたJPSの活動については、第2フェーズを展開し、より大きな成果の出る取組を推進するなど、人件費を抑制したスリムな経営体質の実現に取り組めます。

また、区分機での作業処理の拡大、作業方法の見直し、業務システム化などの施策により効率化に取り組めます。

(参考)

19年度下期 人件費 5,836億円

物件費

費用対効果を踏まえた経費使用等の徹底を図り、本社、支社、支店のコスト管理の実効性を高めていきます。

調達コストについては、施策企画段階からの見直しを行うとともに、サプライヤー・ベンダーとの関係構築等による削減に取り組めます。

物件費の多くを占める運送費について全国の運送網を再構築し、一元的な運行管理体制による効率的な輸送ネットワークを構築するため、運送子会社への出資を行います。

(参考)

19年度下期 物件費 3,547億円

(2) 経営資源の積極的活用

国内物流分野においては、荷主企業に対し、効率的な物流業務の改善に関する提案を行うとともに、荷物の輸送、保管、荷さばき等の一連の物流業務を一括して受託するロジスティクス事業を提供していきます。

国際物流分野においては、近年成長が著しいアジア地域を中心として国際エクスプレス事業への進出を図ります。

(3) お客様の視点に立ったサービスの提供

個人のお客様、法人のお客様、それぞれのニーズを的確にとらえ、心から満足していただけるサービスを提供できるよう、品質の向上に努めるとともに、既存サービスの改善・拡充、新規サービスの開発を行ってまいります。

お客様のニーズを踏まえた魅力ある切手・葉書を発行するとともに、年賀郵便については、「ディズニーキャラクター年賀」等の新商品を販売するなど、贈る人の心を豊かにする、贈る人が楽しくなる様々な取組を実施し、利用の増加を図ります。また、区分機の増配備、適正な要員配置等により、多くの年賀状を元旦にお届けできるよう取り組みます。

ダイレクトメール市場の活性化等のため、広告業務を行う会社との提携など、お客様の多様なニーズに対応します。

民営化時に郵便法の対象から外れ、民間宅配事業者と同様に貨物運送法制のもとでサービスを提供することとなる、ゆうパック等については、料金規制等が緩和されることにより、より柔軟にサービスを提供してまいります。

国際郵便については、引き続き、品質向上、スピードアップに取り組むほか、認知度の向上を図ります。

郵政民営化に伴い、郵便事業株式会社と郵便局株式会社との分社化が行われましたが、2万4,000の郵便局窓口を通じた、お客様への商品・サービスの提供の維持、向上に取り組むとともに、集配拠点の再編の実施に伴うサービス水準の低下が生じないようにするなど、現行サービス水準の維持を図ります。

(4) 経営の信頼性・透明性の確保

お客様に満足していただける高品質なサービスの提供を実現するために、内部監査、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制の整備・強化に積極的に取り組んでまいります。

コンプライアンスについては、コンプライアンス・プログラムを作成するとともに、モニタリングの実施等によるコンプライアンス推進を行うなど、態勢整備を図ります。

部内者犯罪を防止するため、発生した犯罪を分析し、問題点を洗い出し、改善策を講じるP D C Aを進めるとともに、防犯訓練・指導を強化します。郵便収入の適正管理について、引き続き、モニタリングなどによる適正な管理に務めます。

また、輸送の安全の確保のため、輸送の安全に関する方針・計画等の確実な実施、研修の充実などを行います。

本年10月に、内容証明等の郵便物について、郵便認証司による適正な認証事務が行われなかった事案が多数発生し、お客様にご迷惑をおかけしました。今後、迅速かつ適切にお客様対応を行うとともに、郵便局株式会社とも連携して、原因の究明と再発の防止に社を挙げて取り組みます。

(5) 社会・地域への貢献

C S R (Corporate Social Responsibility) を経営上の重要課題として捉え、企業としての社会的責任を果たしていきます。

民営化後も、障害者に対する政策的低料金でのサービスの提供や、「ひまわりサービス」の提供等により、社会や地域に貢献していきます。

環境保全問題については、電気・ガス等の省エネルギー、紙・水等の省資源、環境配慮物品等の調達等を推進し、環境負荷の削減を図るとともに、C O₂・N O_x等の排出量の削減など大気汚染防止対策、地球温暖化防止対策に積極的に取り組み、環境に配慮した経営を行っていきます。

2 . 郵便事業株式会社法第三条第一項から第三項までに規定する業務に関する計画

平成 19 事業年度における郵便事業株式会社が行う業務に関する計画は、以下のとおりです。

業務量については、経済情勢等により変動する見込みです。また、平成 19 事業年度においては、郵便事業株式会社において借入等を予定しておらず、いずれも自己資金により行う見込みです。

(1) 郵便事業株式会社法第三条第一項に規定する業務に関する計画

郵便の業務

郵便法（昭和 22 年法律第 165 号）の規定により行う郵便の業務及び郵便物の作成及び差出しに関する業務その他の附帯する業務を行います。

郵便窓口業務について、郵便窓口業務の委託等に関する法律に基づき、郵便

局株式会社に委託しますが、郵便事業株式会社の支店等においても、郵便物の引受け、交付、郵便切手類の販売等の業務を行います。

なお、郵便物の作成及び差出しに関する業務については、郵便事業株式会社本体のほか、関係会社である株式会社ＪＰビズメール等が行います。

項目	計画値（引受物数）
内国郵便物	12,698 百万通
第一種	5,219 百万通
第二種	6,920 百万通
第三種	246 百万通
第四種	13 百万通
特殊取扱	300 百万通
国際郵便物	41 百万通

印紙の売りさばき

国の委託を受けて、収入印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、自動車重量税印紙、特許印紙、登記印紙の売りさばき及びこれらに附帯する業務を行います。

項目	計画値（売りさばき額）
収入印紙	503,485 百万円
雇用保険印紙	258 百万円
健康保険印紙	1,585 百万円
自動車重量税印紙	581,999 百万円
特許印紙	78,184 百万円
登記印紙	44,365 百万円

(2) 郵便事業株式会社法第三条第二項に規定する業務に関する計画

お年玉付郵便葉書等の発行

お年玉付郵便葉書等（お年玉付郵便葉書等に関する法律（昭和 24 年法律第 224 号）第 1 条第 1 項に規定するお年玉付郵便葉書等をいう。）及び寄附金付郵便葉書等（同法第 5 条第 1 項に規定する寄附金付郵便葉書等をいう。）の発行並びにこれらに附帯する業務を行います。

項目	計画値（発行枚数）
年賀葉書等	40 億枚
（うち寄附金付）	3 億枚

(3) 郵便事業株式会社法第三条第三項に規定する業務に関する計画

国内物流事業

国内貨物運送に関する貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に係る業務並びにこれらに附帯する業務であって、宅配便及びメール便の業務に相当する業務を行います。

また、上記の業務に関連して行うゆうパック包装用品等の販売、代金引換サービスにおける商品代金の回収並びにゆうパック等の作成及び差出しに関する業務その他の附帯業務を行います。

なお、ゆうパック等の作成及び差出しに関する業務については、郵便事業株式会社の関係会社である株式会社 J P ロジサービス等が行います。

項目	計画値（引受物数）
ゆうパック	151 百万個
ゆうメール	1,141 百万個

国際貨物運送に関する貨物航空運送事業及び貨物航空運送代理店業

郵便事業株式会社の関係会社である株式会社 A N A & J P エクスプレスが自社の便名で行う貨物航空運送事業に係る業務、他の貨物航空運送事業者からの委託を受けて行う航空機の運航に関する業務の管理に係る業務（貨物航空運送事業に附帯する業務）及び他の航空運送事業者の貨物スペースの販売に係る貨物航空運送代理店業務等を行います。

項目	計画値
売上高	54 億円

ロジスティクス事業

郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険から委託を受けて、日本郵政グループ内の物流業務を一括して受託する、いわゆるロジスティクス事業に係る業務を行います。

また、他の荷主企業の物流業務について、当該荷主企業からの委託を受けて、物流業務の改善に係るコンサルティングを行うとともに、その企業に最適な物流業務フローを設計・構築し、当該荷主企業における輸送、保管、荷さばき等の物流業務を一括して受託するロジスティクス事業に係る業務を行います。

項目	計画値
売上高	23 億円

カタログ販売等の受託業務

郵便局株式会社からの委託を受けて、当該カタログ等に掲載されている商品若しくは権利の販売又は役務の提供に係る申込みの受付、商品代金の回収等を行います。

項目	計画値
売上高	9 億円

いわゆる「ひまわりサービス」

地方公共団体又は社会福祉協議会が協力して生活サポートシステムを構築するとともに、原則として 70 歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者夫婦世帯を対象に、郵便事業株式会社の外務員を活用して、生活用品等の注文内容を記載した郵便物の集荷及びゆうパック等による注文品の配達、小学生等からの励ましのメッセージを記載した郵便物の定期的な配達、郵便物又はゆうパック等の配達時における励ましの声かけ等を行います。

項目	計画値（団体数）
実施地方公共団体	151

地方公共団体からの委託業務

地方公共団体からの委託を受け、郵便事業株式会社の外務員を活用して地方公共団体の事務に係る業務（高齢者等への生活状況の確認、日用品の注文・図書の貸出の受付、廃棄物等の不法投棄の見回り）を行います。

項目	計画値（団体数）
実施地方公共団体	27

日本放送協会からの委託業務

日本放送協会からの委託を受け、郵便事業株式会社の外務員を活用して行う放送受信契約の締結・変更・解約及び受信料の集金に関する業務等を行います。

項目	計画値
手数料収入	10 億円

広告業

郵便等を利用した広告媒体を開発し、クライアントからの広告プロモーションを受注する広告業務を実施するとともに、広告プロモーションの改善などに係るコンサルティング等を行います。

なお、上記業務については、郵便事業株式会社の関係会社等を活用して行います。

項目	計画値
売上高	1.2 億円

なお、郵便事業株式会社法第三条第三項に規定する業務に関しては、郵政民営化法（平成 17 年法律第 97 号）第 77 条の規定により、移行期間中、同種の業務を営む事業者の利益を不当に害することにならないよう特に配慮しなければならないとされていることを踏まえた計画としています。

3. その他事業の運営に関する事項

(1) 郵便差出箱の設置

郵便差出箱については、引き続き、公社化時の際、現にあまねく全国に設置されていた郵便差出箱の本数を維持するよう努めます。

(2) 郵便物の送達の日数

郵便物の確実な送達の具体的目標として、送達日数達成率が、全国平均 97.0% 以上となるように努めます。

(3) 国際的な協調・連携

万国郵便条約に基づく義務の履行を着実にを行うとともに、万国郵便連合（UPU）等の活動への積極的な参加などを通じ、国際的な協調・連携を推進し、国際郵便の品質向上を図ります。

(4) 営業所等の配置

営業所等の配置については、現行のサービス水準の確保を前提としつつ、資産効率の向上と効率的なネットワークの構築を図ります。

（参考）

1,093 箇所（平成 19 年 10 月 1 日現在の支店数）

(5) 職員数

約 9 万 9,700 人（平成 19 年 10 月 1 日現在の正規社員数）

別 添 資金計画書

収支予算書

別添

平成19事業年度 資金計画書

単位：億円

科 目	金 額
資金収入	
開始現金（前期繰越金）	2,764
郵便事業収入	8,763
印紙収入	11,717
その他の業務収入	2,486
借入金	-
合 計	25,730
資金支出	
人件費	6,281
物件費	3,364
租税公課等	28
投資的支出	799
印紙収入納付額	10,744
借入金償還	-
次期繰越金	4,514
合 計	25,730

(注1) 計数は四捨五入しているため合計は一致しない。

(注2) 「-」は計数が存在しないことを意味する。

別添

平成19事業年度 収支予算書

単位：億円

科 目	金 額
営業収益	10,621
郵便業務収益	8,405
印紙受託業務収益	363
その他営業収益	1,853
営業原価	9,247
人件費	5,685
経費	3,562
集配運送委託費	946
郵便局会社委託手数料	1,207
減価償却費	319
その他の経費	1,090
営業総利益	1,374
販売費及び一般管理費	506
人件費	152
経費	355
営業利益	868
営業外収益	165
営業外費用	3
経常利益	1,030
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,030
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	0
当期純利益	792

(注1) 計数は四捨五入しているため合計は一致しない。

(注2) 「-」は計数が存在しないことを意味する。

(参考) 前期との比較

単位：億円

科 目	公社・郵便業務 18年度下期実績	平成19事業年度	増減(-)
営業収益	10,626	10,621	5
営業原価	9,151	9,247	96
人件費	6,977	5,685	1,292
経費	2,174	3,562	1,388
集配運送委託費	929	946	17
郵便局会社委託手数料	-	1,207	1,207
減価償却費	328	319	9
その他の経費	917	1,090	173
営業総利益	1,474	1,374	100
販売費及び一般管理費	531	506	25
人件費	280	152	128
経費	251	355	103
営業利益	944	868	76
営業外収益	40	165	125
営業外費用	35	3	33
経常利益	948	1,030	82
特別利益	42	-	42
特別損失	257	-	257
税引前利益	733	1,030	297
法人税、住民税及び事業税	-	237	237
法人税等調整額	-	0	0
当期純利益	733	792	59

注：平成19事業年度は民営化初年度であり、郵便事業株式会社の前期の実績がないため、参考として公社・郵便業務18年度下期の実績を記載しておりますが、これまで公社で一体として行っていた窓口業務等を、分社化により郵便局会社等に委託することとなる等、会社間の受委託関係に伴い人件費から委託手数料への科目変更が発生するほか、公社期中に共済整理資源の負債計上を行ったことによる影響など、前期とは単純に比較できないことに留意願います。